

2019年6月18日

No.19 - 186

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

第 63 回愛媛県内企業業況見通し調査結果について

—景況感は 2016 年下期以来のマイナス圏に—

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、詳細は 2019 年 7 月 1 日発行の「IRC Monthly」2019 年 7 月号に掲載の予定です。

記

【調査要旨】

1. 愛媛県内企業の 2019 年上期（1～6 月）の業況判断 D I は、前期比 4 ポイント悪化し ▲ 2 となった。部門別では、製造業は同 8 ポイント悪化し + 1、非製造業は同 3 ポイント悪化し ▲ 5 となった。
2. 2019 年下期（7～12 月）見通しの D I は、2019 年上期比 11 ポイント悪化し ▲ 13 となった。部門別では、製造業は同 11 ポイント悪化し ▲ 10、非製造業は同 10 ポイント悪化し ▲ 15 となった。
3. 2019 年上期の設備投資実施企業の割合は、前期比 0.1 ポイント上昇し 50.8% となった。部門別では、製造業は 65.4%、非製造業は 42.2% であった。2019 年下期の設備投資計画企業の割合は、2019 年上期比 1.3 ポイント低下し 49.5% となった。
4. 2019 年上期の雇用人員 D I は、前期比 6 ポイント上昇し ▲ 43、下期見通しは ▲ 40 となった。回答企業のうち「不足」「やや不足」と回答した割合は全体の 48.9% にのぼり、深刻な人手不足が続いている。
5. 2019 年上期の業況判断 D I は 2 期ぶりに悪化し、2016 年下期以来のマイナス圏に入った。ただし、現時点でのマイナス幅は僅かであり、ここ数年の回復基調は継続していると考えられる。

以 上

はじめに

日本経済は、輸出や生産で弱さが続いているものの、雇用環境の改善が続くなか個人消費は底堅く推移し、全体としては緩やかに回復している。先行きについては、底堅い内需に支えられ緩やかな景気回復が続く見通しだが、通商問題の動向や中国経済の減速懸念、消費税率引き上げなど国内外の景気下振れリスクを注視する必要がある。

県内経済は、生産など一部に弱さがみられるものの、全国と同様、個人消費は底堅く推移しており、緩やかな回復が続くと見込まれる。こうしたなか、県内企業の業況等を把握するため、アンケートを実施し分析した。

調査実施内容	
1. 調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人 817社
2. 調査方法	郵送によるアンケート方式
3. 調査時期	2019年5月
4. 回答状況	有効回答企業 420社 有効回答率 51.4%

各DIの算出方法	
業況判断DI	計算式:「良い・やや良い」-「悪い・やや悪い」 「良い・やや良い」と回答した企業の割合から「悪い・やや悪い」と回答した企業の割合を引いて算出したもの。 「良い・やや良い」と判断する企業が多いほどDIはプラス100に近付き、逆に「悪い・やや悪い」と判断する企業が多いほどマイナス100に近づく。
仕入・販売価格DI	「上昇・やや上昇」-「下落・やや下落」
雇用人員DI	「過剰・やや過剰」-「不足・やや不足」

1. 業況判断DI

(1) 2019年上期実績

2016年下期以来のマイナス圏

企業経営者のマインドを示す業況判断DIは前期比4ポイント悪化し▲2となり、2016年下期以来のマイナス圏に入った(図表-1)。部門別にみると、製造業は同8ポイント悪化したが+1とプラスを維持した一方、非製造業は同3ポイント悪化し▲5となった。「食料品」や「繊維品」などが悪化した一方、西日本豪雨の影響により2018年下期に落ち込んだ「旅館・ホテル業」は大幅に改善した。

(2) 2019年下期見通し

製造業・非製造ともに悪化

2019年下期見通しの業況判断DIは、2019年上期比11ポイント悪化し▲13となった。部門別にみると、製造業は同11ポイント悪化し▲10とマイナス圏へ転じた。非製造業は同10ポイント悪化し▲15となった。製造業では「木材・木製品」や「化学・石油」が悪化した。非製造業では「小売業」や「その他サービス業」、「建設業」など、ほぼすべてで悪化した。

図表-1. 業種別業況判断DIの推移

業種	(前回調査)	(今回調査)	
	2018年下期	2019上期	2019下期見通し
全産業	2	2	13
製造業	9	1	10
食料品	7	26	26
繊維品	13	31	31
タオル	25	55	55
縫製	25	20	20
木材・木製品	38	57	14
紙・パルプ・紙加工	0	6	12
印刷	50	50	20
化学・石油	33	50	25
金属・造船・機械	20	15	5
造船	25	25	25
農業機械	0	71	43
その他	29	36	4
その他製造業	10	50	25
非製造業	2	5	15
建設業	24	16	4
商業	11	15	26
卸売業	13	12	18
食料品	9	18	9
薬品・化粧品	0	0	0
建築材料	8	13	33
電気機器	43	20	30
その他	35	6	12
小売業	9	21	38
自動車	50	17	17
機械・電器	25	20	40
大型小売店	0	67	50
その他	41	29	41
運輸業	3	9	12
陸運	12	0	6
海運	6	20	20
旅館・ホテル業	83	20	20
その他サービス業	4	1	16

2. 売上高

(1) 2019 年上期実績

製造業・非製造業ともに増収が継続

2019 年上期の売上高は、前年同期比 1.1% の増収となった。部門別にみると、製造業は同 0.3% の増収、非製造業も同 2.2% の増収となった。

(2) 2019 年下期見通し

非製造業は減収へ転じる

2019 年下期の売上高見通しは、前年同期比 3.2% の増収となった。部門別にみると、製造業は同 6.4% の増収、非製造業は同 1.5% の減収となった。「建設業」や「その他サービス業」などが減収の見通しとなった。

3. 設備投資

(1) 2019 年上期実績

実施企業の割合は概ね横ばいで推移

2019 年上期の設備投資実施企業の割合は、前期比 0.1 ポイント上昇し 50.8% となった。製造業は同 4.4 ポイント上昇し 65.4%、非製造業は同 2.2 ポイント低下し 42.2% となった。

(2) 2019 年下期見通し

実施計画企業の割合は微減

2019 年下期に設備投資を計画している企業の割合は、2019 年上期と比べて 1.3 ポイント低下し 49.5% となった。製造業は同 2.6 ポイント低下し 62.8%、非製造業は同 0.7 ポイント低下し 41.5% となった。

投資目的別では、「既存設備の維持・補修・更新」(65.4%) が最も多かった。また、「情報化・IT 投資」(23.4%)、「省力化・合理化」(21.5%) も増えており、企業は生産性向上や働き方改革への対応を加速させていると考えられる。

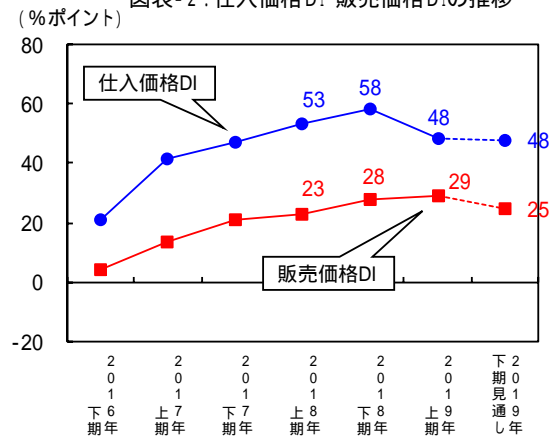
4. その他

引き続き人員不足は深刻

2019 年上期の仕入価格DIは、前期比 10 ポイント低下し +48 となった。一方、2019 年下期見通しは、2019 年上期比横ばいとなった。

2019 年上期の販売価格DIは、前期比 1 ポイント上昇し +29 となった。2019 年下期見通しは、2019 年上期比 4 ポイント低下し +25 となった。

図表-2. 仕入価格DI・販売価格DIの推移



2019 年上期の雇用人員DIは、前期比 6 ポイント上昇し▲43、下期見通しは▲40 となった。「不足」「やや不足」と回答した割合は全体の 48.9% にのぼった。

おわりに

調査結果をみると、県内企業の景況感にも変化がみられており、2019 年上期の業況判断DI は 2 期ぶりに悪化し、2016 年下期以来のマイナス圏に入った。ただし、現時点でのマイナス幅は僅かであり、ここ数年の回復基調は継続していると考えられる。米中貿易摩擦や消費税率引き上げなど国内外には多くの懸念材料があるが、県内企業が難局を打開し、今後も地域経済が持続的に成長することを期待したい。

(梶原 佑里)